



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月31日

上場会社名 日本郵船株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 9101 URL http://www.nyk.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 忠顕
 問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長 (氏名) 丸山 徹 TEL 03-3284-5151
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト及び機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,630,609	15.3	24,822	—	35,602	—	16,804	—
29年3月期第3四半期	1,414,549	△19.9	△15,516	—	2,292	△95.9	△226,093	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 31,097百万円（—%） 29年3月期第3四半期 △239,758百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
30年3月期第3四半期	円 銭 99.64	円 銭 —
29年3月期第3四半期	△1,336.88	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	2,116,871	—	588,447	—	26.0	—
29年3月期	2,044,183	—	591,936	—	25.6	—

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 549,609百万円 29年3月期 522,471百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	20.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。平成30年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,172,000	12.9	30,000	—	27,000	—	11,000	—	65.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しています。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名） ー、除外 一社（社名） ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	170,055,098株	29年3月期	170,055,098株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	1,394,348株	29年3月期	1,405,053株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	168,658,743株	29年3月期3Q	169,119,830株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（株式併合後の連結業績予想について）

当社は、平成29年6月21日開催の第130期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

1. 平成30年3月期の配当予想

期末 2円00銭（注1）

2. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 6円52銭

（注1）株式併合考慮前に換算した配当額です。

（注2）平成30年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）は2円00銭となります。

業績予想の前提：

為替レート（第4四半期連結会計期間）110円/US\$、（通期）111.26円/US\$

燃料油価格（第4四半期連結会計期間）US\$390/MT、（通期）US\$343.20/MT

本業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2～5ページを参照してください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は平成30年1月31日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び配付する決算説明資料等につきましては、速やかに当社ウェブサイト（http://www.nyk.com/release/IR_explanation.html）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
3. その他の情報	12
(1) 四半期毎の業績の推移	12
(2) 為替情報	12
(3) 有利子負債残高	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月間）の業績は、連結売上高1兆6,306億円（前年同期1兆4,145億円）、営業利益248億円（前年同期営業損失155億円）、経常利益356億円（前年同期22億円）、親会社株主に帰属する四半期純利益168億円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失2,260億円）となりました。

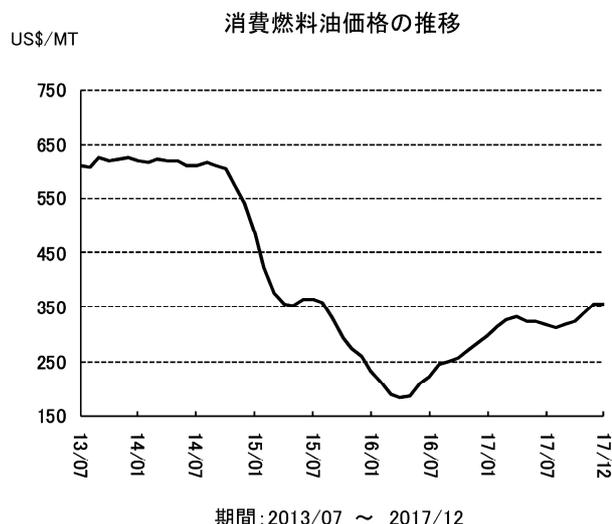
(概況)

海運を取り巻く状況は、コンテナ船部門では、供給は前年に引き続き高い水準で推移し、スポット運賃の回復はやや足踏み状態となりましたが、旺盛な貨物需要に支えられ荷動きは堅調に推移しました。ドライバルク部門では、未だ船腹過剰状態の解消には至っていませんが、中国の鉄鉱石輸入量の増加など活発な荷動きに支えられ市況は改善しました。非海運事業では、物流事業は仕入れコストの高止まりにより低迷しましたが、航空運送事業は荷動きが全般的に活況を呈しました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比2,160億円増（15.3%増）、営業利益は前年同期比403億円増、経常利益は前年同期比333億円増、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比2,428億円増となり、業績は大幅に改善し利益を計上しました。

なお、当第3四半期連結累計期間の為替レートと消費燃料油価格の変動は以下のとおりです。

	前第3四半期 (9ヶ月)	当第3四半期 (9ヶ月)	差額
平均為替レート	106.92円/US\$	111.68円/US\$	4.76円 円安
平均消費燃料油価格	US\$234.02/MT	US\$327.60/MT	US\$93.58 高



(注) 為替レート・消費燃料油価格とも、当社社内値です。

(セグメント別概況)

当第3四半期連結累計期間のセグメント別概況は以下のとおりです。

(単位：億円)

		売上高				経常利益		
		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額
一般貨物輸送事業	定期船事業	4,304	5,273	969	22.5%	△113	172	286
	航空運送事業	610	729	119	19.6%	△12	7	20
	物流事業	3,438	3,823	385	11.2%	67	22	△44
不定期専用船事業		5,264	5,867	602	11.4%	△14	115	130
その他事業	不動産業	74	58	△15	△20.9%	113	21	△92
	その他の事業	1,037	1,257	220	21.3%	1	31	29

＜定期船事業＞

コンテナ船部門では、北米航路、欧州航路における荷動きは堅調に推移したものの、大型の新造船の竣工に伴う供給の増加の影響もあり、スポット運賃の回復はやや足踏み状態となりました。

サービス面では、当社を含む5社からなる「ザ・アライアンス“THE Alliance”」で各サービスの効率化を進め、利便性と競争力の維持、強化に努めました。コスト面では、引き続き積載効率の追求、燃費効率に優れた新造14,000TEU型コンテナ船の投入、航路事情に即した最適経済運航及び配船を軸として船費や運航費の圧縮に努めました。また、効率的なコンテナ運用をはじめとする施策により貨物費の削減にも努め、収益性と市況耐性を高めました。国内・海外コンテナターミナルの総取扱量は前年同期比で増加し、定期船事業全体で業績は大幅に改善し、前年同期比増収となり利益を計上しました。

さらに市場における競争力を高めてコンテナ船事業を安定的かつ持続的に運営するため、当社は川崎汽船株式会社、株式会社商船三井と定期コンテナ船事業（海外ターミナル事業を含む）の統合を進めています。平成29年7月に設立した統合新会社OCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD.（“ONE”）の新サービス開始に必要な各国・地域における競争法上の承認手続きはすべて完了し、他の統合作業も順調に進展しており、本年4月のサービス開始に向けて引き続き3社共同で準備を進めています。

＜航空運送事業＞

航空運送事業は、燃料油価格の上昇、整備費の増加及び機材トラブルなどがあったものの、自動車関連や半導体関連を中心とした好調な荷動きの中で、輸送量は増加し運賃も上昇しました。

以上の結果、前年同期比増収となり利益を計上しました。

＜物流事業＞

航空貨物取扱事業は、日本において市況回復に伴い粗利が改善しました。海上貨物取扱事業は、取扱量は増加したものの、アジア発欧米向けの海上運賃仕入れコストの上昇もあり粗利が想定した水準に達しませんでした。ロジスティクス事業は、新規ビジネス立ち上げに伴うコスト計上などがありました。内航輸送事業は、燃料油価格の上昇や荒天といった悪影響はありましたが、荷動きは順調に推移しました。

以上の結果、物流事業全体で前年同期比増収であったものの減益となりました。

なお、当社は連結子会社である郵船ロジスティクス株式会社に対して、完全子会社化を目的として公開買付けを実施していましたが、同公開買付けは昨年12月14日付けで完了しました。

＜不定期専用船事業＞

自動車輸送部門では、原油価格の低迷を背景として減少した資源国・新興国向け輸送量の回復が遅れていますが、北米、欧州、アジア地域などへの輸送需要は堅調で完成車海上輸送台数は前年同期を上回りました。自動車物流では、中国やインド、欧州を中心とした既存事業は概ね順調に推移し、引き続き成長市場における事業拡大の検討を進めています。

ドライバルク部門は、解撤よりも新造船の竣工数が上回り、船腹過剰の本格的な解消に至らなかったものの、鉄鉱石、石炭、穀物の荷動きが揃って増加し、市況の回復傾向は続いています。このような状況下、引き続き当社グループは長期契約の獲得に努めるとともに、効率的な運航の徹底を進めるなどのコスト削減に取り組みました。さらに、貨物の組合せや配船の工夫によりバラスト航海を減らすなど、収支の向上を図りました。

リキッド部門では、VLCC（大型タンカー）は新造船の供給が多く市況は悪化しました。石油製品タンカーの東西荷動きおよびLPG船の米国発東アジア向けなど長距離輸送貨物も減少し、それぞれ市況は低迷しました。LNG船は安定的な収益を生む長期契約に支えられて順調に推移し、海洋事業はFPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）、ドリルシップやシャトルタンカーが順調に稼働しました。以上の結果、不定期専用船事業全体で業績は改善し、前年同期比増収となり利益を計上しました。

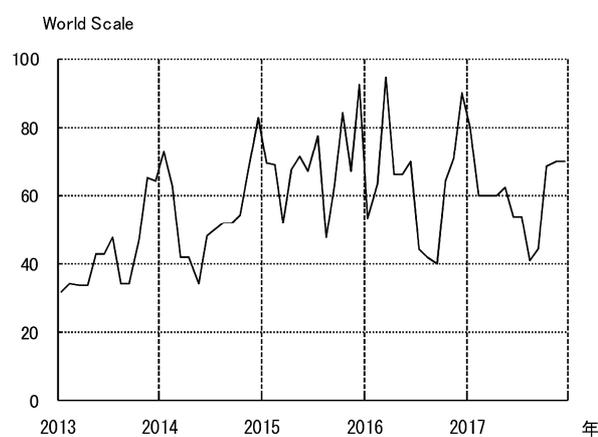
不定期船市況 BDI の推移



期間:2013/01 ~ 2017/12

タンカー運賃

中東湾岸積日本向け VLCC 型最高値の推移



期間:2013/01 ~ 2017/12

＜不動産業、その他の事業＞

不動産業は、前年度の出資先による信託受益権売却に伴い賃貸借契約を解約した影響や、新たな物件を取得したことに伴う一時費用の発生などもあり、前年同期比減収減益となりました。

その他の事業は、客船事業は乗船率が前年並みであったものの、船用燃料油販売事業などが好調で前年同期比増収増益となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ726億円増加し、2兆1,168億円となりました。負債合計額は前連結会計年度末に比べて761億円増加し、1兆5,284億円となりました。純資産の部では、第130期定時株主総会決議に基づいた資本剰余金の利益剰余金への振替えもあり、資本剰余金は1,202億円減少した一方、利益剰余金が1,392億円増加し、株主資本とその他の包括利益累計額の合計である自己資本が5,496億円となり、これに非支配株主持分388億円を加えた純資産の合計は5,884億円となりました。これらにより、有利子負債自己資本比率（D/Eレシオ）は1.82となりました。

（注）資本剰余金の利益剰余金への振替えの詳細については10ページ（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）をご覧ください。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①連結業績予想

通期の連結業績は、一過性費用の計上を見込みますが全体としての回復基調に変わりはなく、売上高2兆1,720億円、営業利益300億円、経常利益270億円、親会社株主に帰属する当期純利益110億円を予想しています。

コンテナ船部門では、事業統合準備にかかる一過性費用は増加するものの、堅調な荷動きが続くことを見込んでいます。自動車輸送部門では、日本出し貨物は欧米向けが好調ですが資源国向けの回復が遅れています。ドライバルク部門は堅調な荷動きに支えられ、市況は季節性を伴いながら緩やかな回復傾向が続くことを見込んでいます。リキッド部門では、タンカー市況の低迷と持分法適用会社での一過性損失の計上を見込みますが、LNG船、海洋事業は引き続き高稼働で安定的に収益へ貢献することを見込んでいます。非海運事業では、物流事業は厳しい事業環境が続くものの、航空運送事業は活発な荷況が続くことを見込んでいます。

以上に鑑み、通期の業績予想を見直し以下のとおり下方修正しました。

（単位：億円）

平成30年3月期 連結業績予想	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回（平成29年10月31日）	21,530	330	350	110
今回予想	21,720	300	270	110
通期 増減額	190	△30	△80	—
増減率（%）	0.9%	△9.1%	△22.9%	—

業績予想の前提：

為替レート（第4四半期連結会計期間）110円/US\$、（通期）111.26円/US\$

燃料油価格（第4四半期連結会計期間）US\$390/MT、（通期）US\$343.20/MT

②配当予想

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営上の最重要課題の一つとして位置付けています。期末配当につきましてはこれまで未定としていましたが、回復基調にある海運市況と構造改革の諸施策により収益性の回復に一定の目途が立ったと判断し、1株当たり20円の期末配当を実施する予定とします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	143,180	95,178
受取手形及び営業未収入金	249,094	274,413
たな卸資産	39,689	50,334
繰延及び前払費用	61,882	75,154
繰延税金資産	2,460	2,375
その他	81,279	84,672
貸倒引当金	△2,238	△2,109
流動資産合計	575,347	580,018
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	631,393	633,820
建物及び構築物(純額)	72,952	77,607
航空機(純額)	24,024	38,920
機械装置及び運搬具(純額)	30,457	30,175
器具及び備品(純額)	5,930	5,683
土地	69,887	73,480
建設仮勘定	50,574	73,452
その他(純額)	5,328	5,481
有形固定資産合計	890,547	938,621
無形固定資産		
借地権	4,477	4,642
ソフトウェア	12,675	7,704
のれん	18,636	19,631
その他	2,995	3,230
無形固定資産合計	38,785	35,209
投資その他の資産		
投資有価証券	410,236	442,661
長期貸付金	30,028	23,497
退職給付に係る資産	47,253	43,368
繰延税金資産	5,877	6,643
その他	52,460	54,115
貸倒引当金	△6,626	△7,610
投資その他の資産合計	539,229	562,675
固定資産合計	1,468,562	1,536,506
繰延資産	273	345
資産合計	2,044,183	2,116,871

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	196,317	218,069
1年内償還予定の社債	—	30,000
短期借入金	102,842	89,717
コマーシャル・ペーパー	—	13,000
未払法人税等	8,099	6,167
繰延税金負債	3,668	4,465
前受金	38,894	51,661
賞与引当金	9,359	6,808
役員賞与引当金	384	313
株式給付引当金	—	9
独禁法関連引当金	19,515	19,566
契約損失引当金	5,328	3,129
その他	73,527	80,789
流動負債合計	457,938	523,697
固定負債		
社債	145,000	145,000
長期借入金	686,598	709,789
繰延税金負債	50,039	53,000
退職給付に係る負債	18,596	19,094
役員退職慰労引当金	1,857	1,960
株式給付引当金	226	445
特別修繕引当金	22,424	21,316
契約損失引当金	16,373	2,298
その他	53,192	51,819
固定負債合計	994,309	1,004,725
負債合計	1,452,247	1,528,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	144,319	144,319
資本剰余金	155,461	35,221
利益剰余金	202,488	341,732
自己株式	△3,814	△3,796
株主資本合計	498,455	517,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,860	51,933
繰延ヘッジ損益	△27,284	△24,121
為替換算調整勘定	△4,816	△1,119
退職給付に係る調整累計額	7,255	5,439
その他の包括利益累計額合計	24,015	32,131
非支配株主持分	69,464	38,838
純資産合計	591,936	588,447
負債純資産合計	2,044,183	2,116,871

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,414,549	1,630,609
売上原価	1,277,459	1,454,247
売上総利益	137,090	176,361
販売費及び一般管理費	152,606	151,539
営業利益又は営業損失(△)	△15,516	24,822
営業外収益		
受取利息	2,658	2,605
受取配当金	6,046	6,126
持分法による投資利益	11,872	13,696
匿名組合投資利益	8,745	—
為替差益	—	936
その他	4,449	2,800
営業外収益合計	33,773	26,165
営業外費用		
支払利息	11,285	13,156
為替差損	2,652	—
その他	2,026	2,228
営業外費用合計	15,964	15,385
経常利益	2,292	35,602
特別利益		
固定資産売却益	7,572	3,029
投資有価証券売却益	38	5,635
その他	1,417	2,765
特別利益合計	9,028	11,430
特別損失		
固定資産売却損	489	69
事業再編関連損失	—	4,356
独禁法関連損失	2,109	3,026
その他	217,305	3,214
特別損失合計	219,903	10,667
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△208,582	36,365
法人税等	13,553	14,950
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△222,136	21,414
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,957	4,609
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△226,093	16,804

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△222,136	21,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,797	2,909
繰延ヘッジ損益	736	1,621
為替換算調整勘定	△12,796	8,551
退職給付に係る調整額	1,475	△1,796
持分法適用会社に対する持分相当額	△21,834	△1,602
その他の包括利益合計	△17,622	9,683
四半期包括利益	△239,758	31,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△243,516	24,601
非支配株主に係る四半期包括利益	3,758	6,496

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

当社は、平成29年6月21日開催の第130期定時株主総会決議に基づき、資本準備金121,500百万円及び利益準備金13,146百万円を減少し、それぞれその他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振替えるとともに、その他資本剰余金のうち122,500百万円を繰越利益剰余金に振替えました。

この結果、第1四半期連結会計期間において資本剰余金が122,500百万円減少し、利益剰余金が122,500百万円増加しています。

(追加情報)

(定期コンテナ船事業統合に関わる新会社設立について)

当社は、川崎汽船株式会社及び株式会社商船三井と、平成28年10月31日に締結した定期コンテナ船事業（海外ターミナル事業を含む）の統合を目的とした事業統合契約及び株主間契約に基づき、新会社を設立しました。

新会社による定期コンテナ船事業のサービス開始は平成30年4月1日を予定しています。

新会社の概要

(1) 持株会社

商号 : オーシャンネットワークエクスプレスホールディングス株式会社

資本金 : 50百万円

出資比率 : 川崎汽船株式会社 31%

株式会社商船三井 31%

当社 38%

所在地 : 東京

設立日 : 平成29年7月7日

(2) 事業運営会社

商号 : OCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD.

資本金 : 600百万USドル

出資比率 : 川崎汽船株式会社 31%

株式会社商船三井 31%

当社 38%

(間接出資を含む)

所在地 : シンガポール

設立日 : 平成29年7月7日

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	一般貨物輸送事業			不定期専用船事業	その他事業		計	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
	定期船事業	航空運送事業	物流事業		不動産業	その他の事業			
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	420,729	56,400	341,432	525,784	6,532	63,670	1,414,549	—	1,414,549
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,735	4,611	2,422	713	881	40,065	58,429	△58,429	—
計	430,464	61,011	343,854	526,497	7,414	103,735	1,472,979	△58,429	1,414,549
セグメント利益又は損失(△)	△11,349	△1,267	6,722	△1,435	11,354	156	4,180	△1,888	2,292

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整△55百万円、全社費用△1,833百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「定期船事業」セグメントにおいて、一部の船舶の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額73,245百万円を減損損失として特別損失に計上しています。

「航空運送事業」セグメントにおいて、一部の航空機の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額5,075百万円を減損損失として特別損失に計上しています。

「不定期専用船事業」セグメントにおいて、一部の船舶の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額84,460百万円を減損損失として特別損失に計上しています。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	一般貨物輸送事業			不定期専用船事業	その他事業		計	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
	定期船事業	航空運送事業	物流事業		不動産業	その他の事業			
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	516,476	68,736	379,366	586,267	5,092	74,669	1,630,609	—	1,630,609
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,903	4,247	3,012	496	775	51,112	70,547	△70,547	—
計	527,379	72,983	382,379	586,763	5,868	125,781	1,701,156	△70,547	1,630,609
セグメント利益又は損失(△)	17,268	791	2,297	11,588	2,138	3,129	37,213	△1,611	35,602

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整18百万円、全社費用△1,629百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

3. その他の情報

(1) 四半期毎の業績の推移

平成30年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年1月1日 至平成30年3月31日
売上高	百万円 521,721	百万円 542,557	百万円 566,330	百万円
営業利益	3,572	9,168	12,081	
経常利益	10,279	11,732	13,590	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,398	892	10,513	
総資産	2,072,290	2,076,510	2,116,871	
純資産	586,507	587,209	588,447	

平成29年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年1月1日 至平成29年3月31日
売上高	百万円 470,759	百万円 457,822	百万円 485,967	百万円 509,332
営業利益又は営業損失(△)	△10,963	△11,509	6,955	△2,562
経常利益又は経常損失(△)	△9,924	△13,692	25,909	△1,252
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12,788	△219,024	5,719	△39,651
総資産	2,119,716	1,991,303	2,075,600	2,044,183
純資産	792,277	563,472	592,840	591,936

(注) 上記各四半期毎の業績(売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益又は四半期純損失)は、第1四半期連結累計期間、6ヶ月間累計(第2四半期連結累計期間)、9ヶ月間累計(第3四半期連結累計期間)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しています。

(2) 為替情報

	前第3四半期 (平成28年12月期)	当第3四半期 (平成29年12月期)	差額	前期 (平成29年3月期)
期中平均レート	106.92円/US\$	111.68円/US\$	4.76円 円安	108.76円/US\$
期末レート	116.49円/US\$	113.00円/US\$	3.49円 円高	112.19円/US\$

(3) 有利子負債残高

(単位：百万円)

	前期 (平成29年3月期)	当第3四半期 (平成29年12月期)	増減
借入金	789,441	799,507	10,066
社債	145,000	175,000	30,000
コマーシャル・ペーパー	—	13,000	13,000
リース債務	10,950	12,614	1,663
合計	945,391	1,000,121	54,730